

第4回とよがわ流域県民セミナー(2013.2.11)

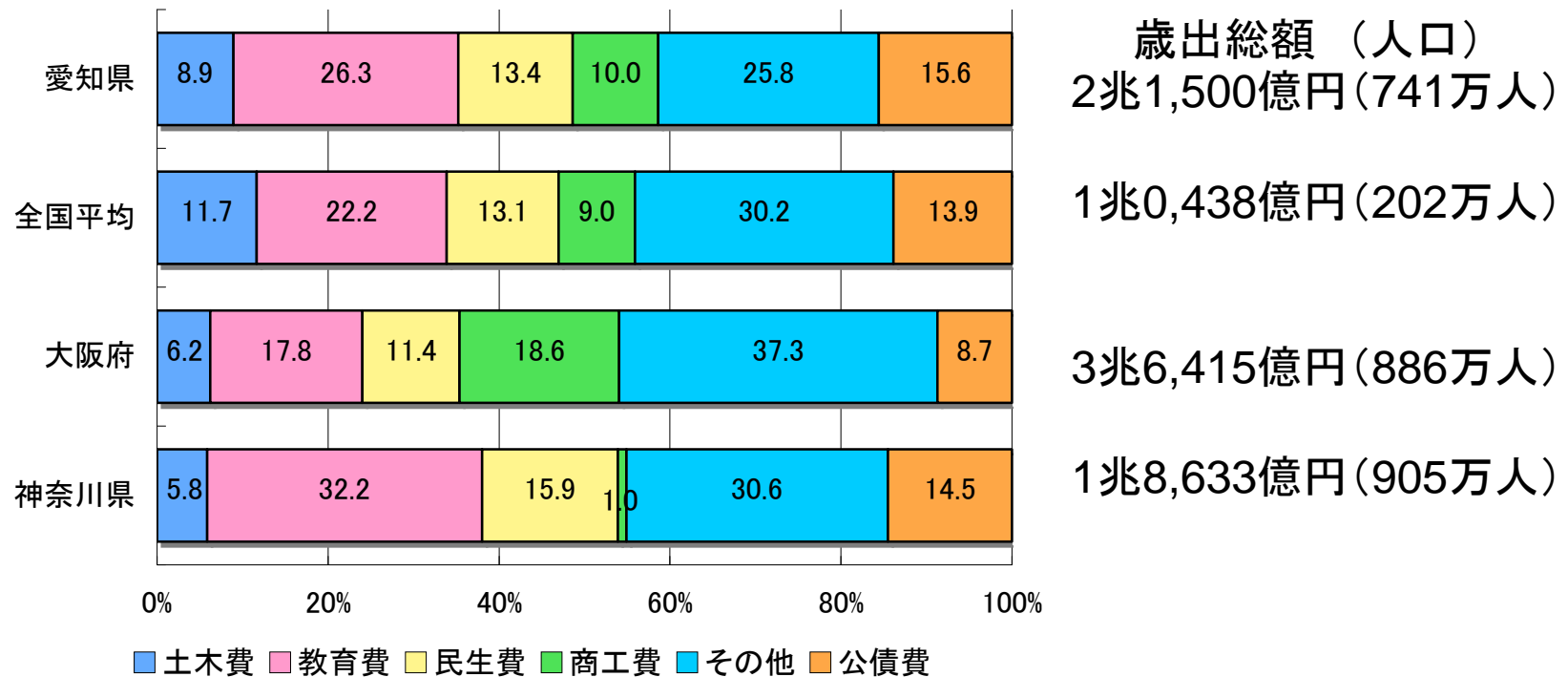
# 愛知県の財政構造とダム関連投資

名古屋市立大学大学院経済学研究科 森 徹

1. 愛知県財政の現状
2. 設楽ダム関連投資と愛知県財政
3. 愛知県における地域間財政再分配と  
東三河地域での大規模投資の可能性

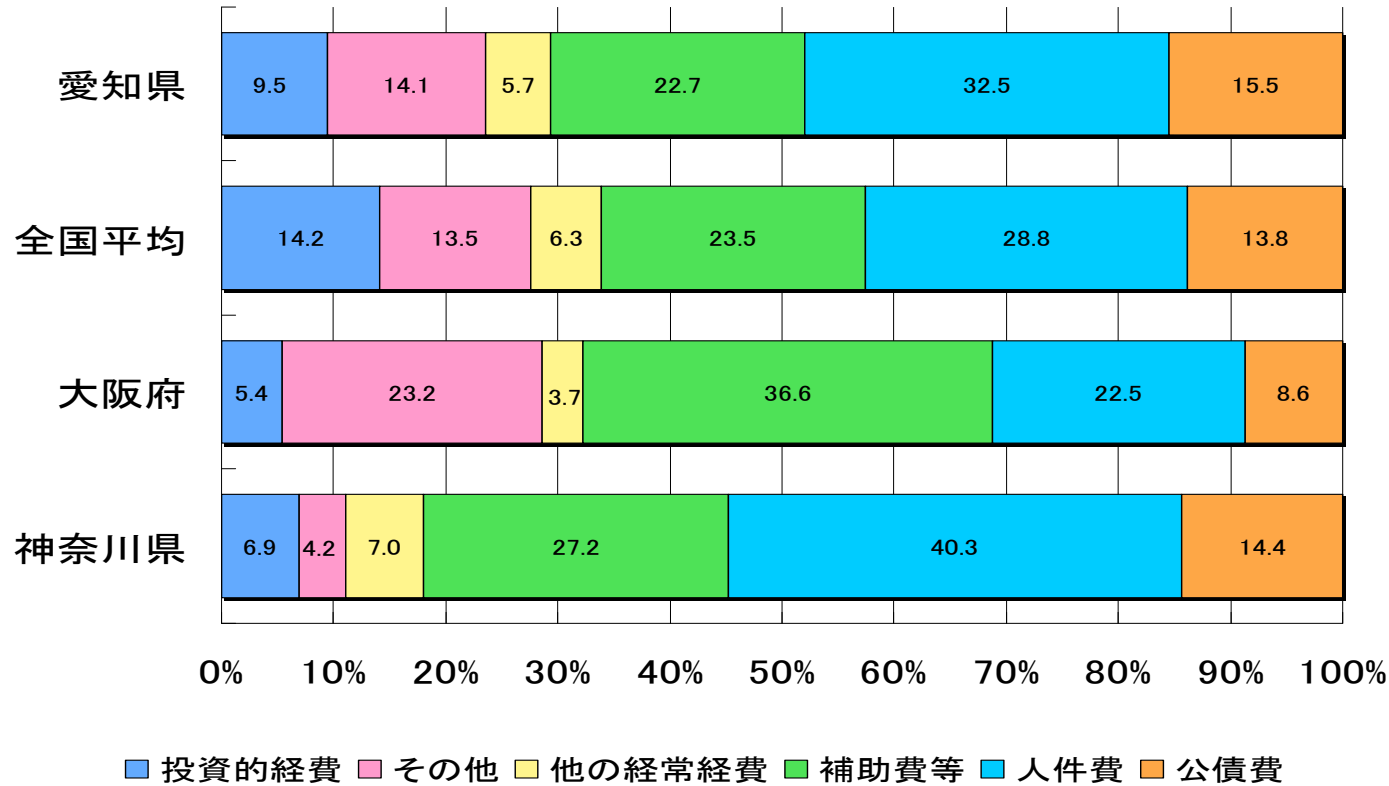
# 1. 愛知県財政の現状

愛知県の歳出規模と目的別構成(2010年度)



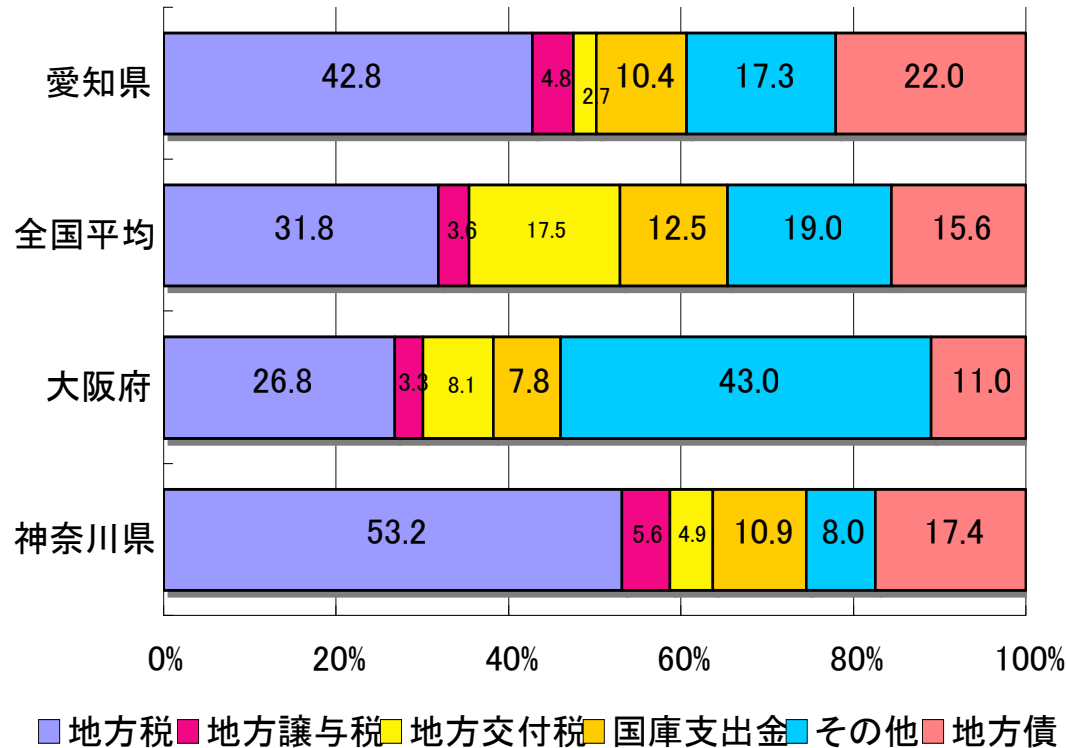
愛知県の歳出規模は、2兆1,500億円(全国平均の2倍、大阪府の2/3、神奈川県以上)  
 主要歳出(教育費、民生費、商工費)のウエイトは、全国平均並み  
 大都市圏の広域自治体としては土木費の割合が高く、公債費のウエイトも大きい  
 ⇒地方債の増発で積極的な土木事業？

## 愛知県の性質別歳出構成(2010年度)



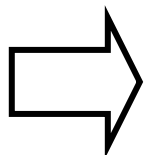
主要経費(人件費、補助費等)のウエイトは、全国平均並み  
 大都市圏の広域自治体としては、投資的経費(2,032億円)の割合が高く、公債費も大  
 ⇒地方債を財源とした活発な建設事業?  
 ⇔経常的経費のウエイト(76.4%)は、全国平均(72.3%)より高い

## 愛知県の歳入構成(2010年度)



| 地方税収    | 臨財債(割合)        |
|---------|----------------|
| 9,267億円 | 3,826億円(17.7%) |
| 3,390億円 | 990億円(9.3%)    |
| 9,860億円 | 3,226億円(8.8%)  |
| 9,995億円 | 2,796億円(14.9%) |

地方税のウエイト(42.8%)は、かなり高く、地方交付税のウエイト(2.7%)は小さい  
地方債のウエイト(22.0%)はかなり高いが、大部分は臨時財政対策債(特例地方債)



公債費のウエイトが高いのは、活発な建設事業のためではなく、臨時財政対策債を財源とした経常的経費の増嵩のため。(地方交付税配分はわずか)

## 愛知県の財政状況

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨財債等発行額}} \times 100$$

各年度に収入が見込まれる一般財源のうち、  
どれほどの割合が、人件費、公債費等の経常  
的支出に充てられているかを示す財政指標



経常収支比率が高いほど財政に余裕がない

2010年度愛知県

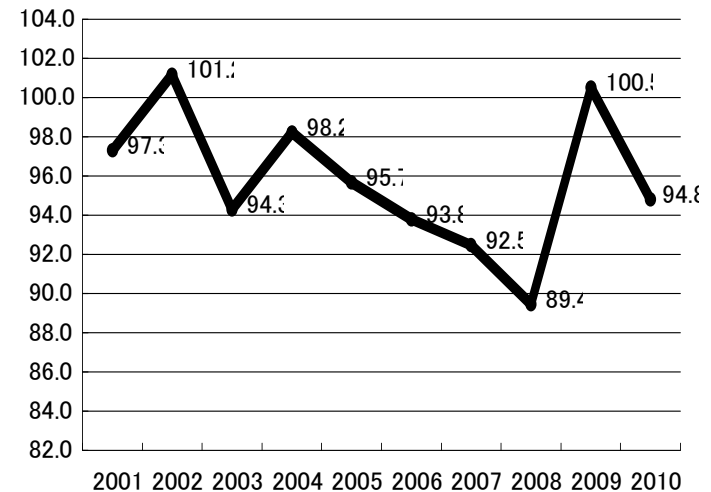
経常経費充当一般財源 1兆2,711億円

経常一般財源 9,580億円

臨時財政対策債発行額 3,826億円

⇒経常収支比率=94.8%

経常収支比率の:



⇒ 大規模建設事業の実施は、主として、公債費の  
増加を通じて、経常収支比率を高める

## 2. 設楽ダム関連投資と愛知県財政

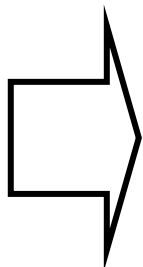
～ダム関連投資は愛知県の経常収支比率をどれほど高めるのか～

設楽ダム建設関連事業費(2020(平成32)年度までの総事業費)

|           |            |                |
|-----------|------------|----------------|
| ダム本体建設事業費 | 全体:2,070億円 | 愛知県負担分: 721億円  |
| 水源地域対策事業費 | 全体: 903億円  | 愛知県負担分; 668億円  |
| 合計        | 全体:2,973億円 | 愛知県負担分;1,389億円 |

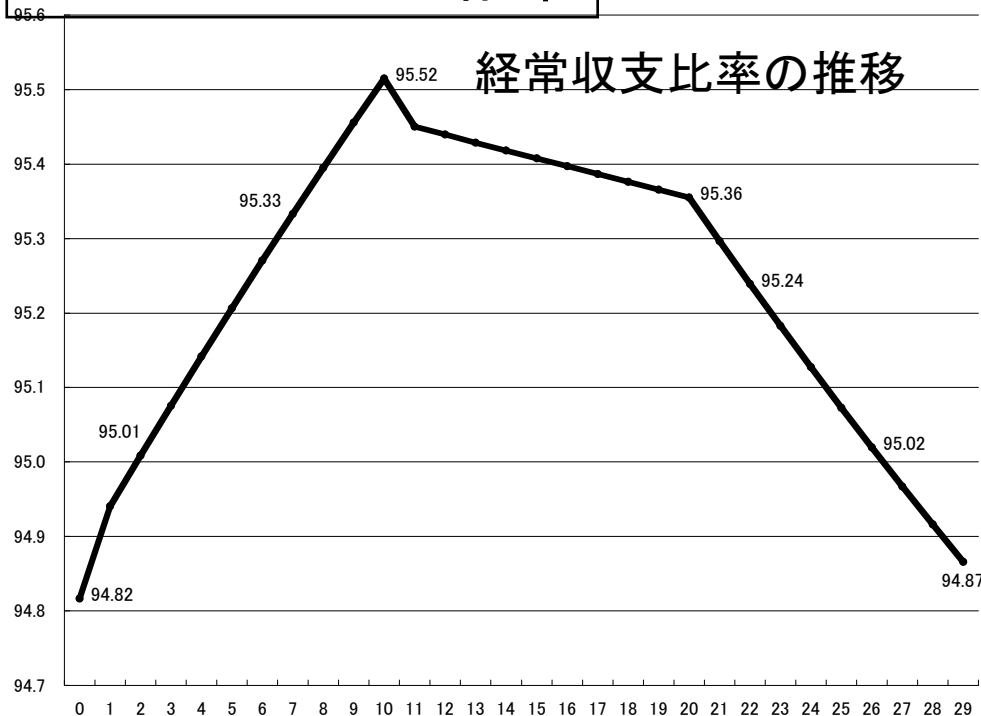
愛知県における各年度の支出額と資金調達に関する想定

既支出分は無視し、10年間にわたり、毎年度均等額(138.9億円)を支出  
各年度の支出額の90%(125億円)を県債収入で、10%を経常一般財源で調達  
県債の償還は、1年据置の元金均等返済で、据置期間を含め20年償還、利率2.15%



2010年度の経常経費充当一般財源、経常一般財源、臨財債発行額を前提に  
設楽ダム建設関連事業の実施が愛知県の経常収支比率  
をどのように変化させるかをシュミレート

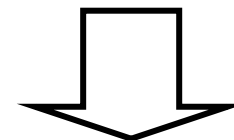
## シミュレーション結果



設楽ダム建設関連投資によって  
愛知県の経常収支比率は、30年  
間にわたり、現状94.82%より上昇

ピーク時(10年後)95.52%  
(現状より0.7ポイント上昇)

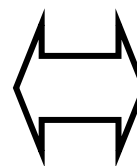
※毎年度投資額を税で賄うと、期間  
は10年間で済むが、経常収支比率  
は、95.81%に約1ポイント上昇



設楽ダム建設関連投資の実施は、愛知県の財政状況を著しく  
悪化させるものではない(県財政はダム建設に十分耐えられる)

将来  
負担

ピーク時に、公債費を約85億円  
県債残高を約954億円増加させる  
(「残高/税金」を4.8倍→4.9倍に)



利用時支払の原則  
地方財政法第5条但書  
(建設事業は起債可)

# 3. 愛知県における地域間財政再分配と 東三河地域での大規模投資の可能性

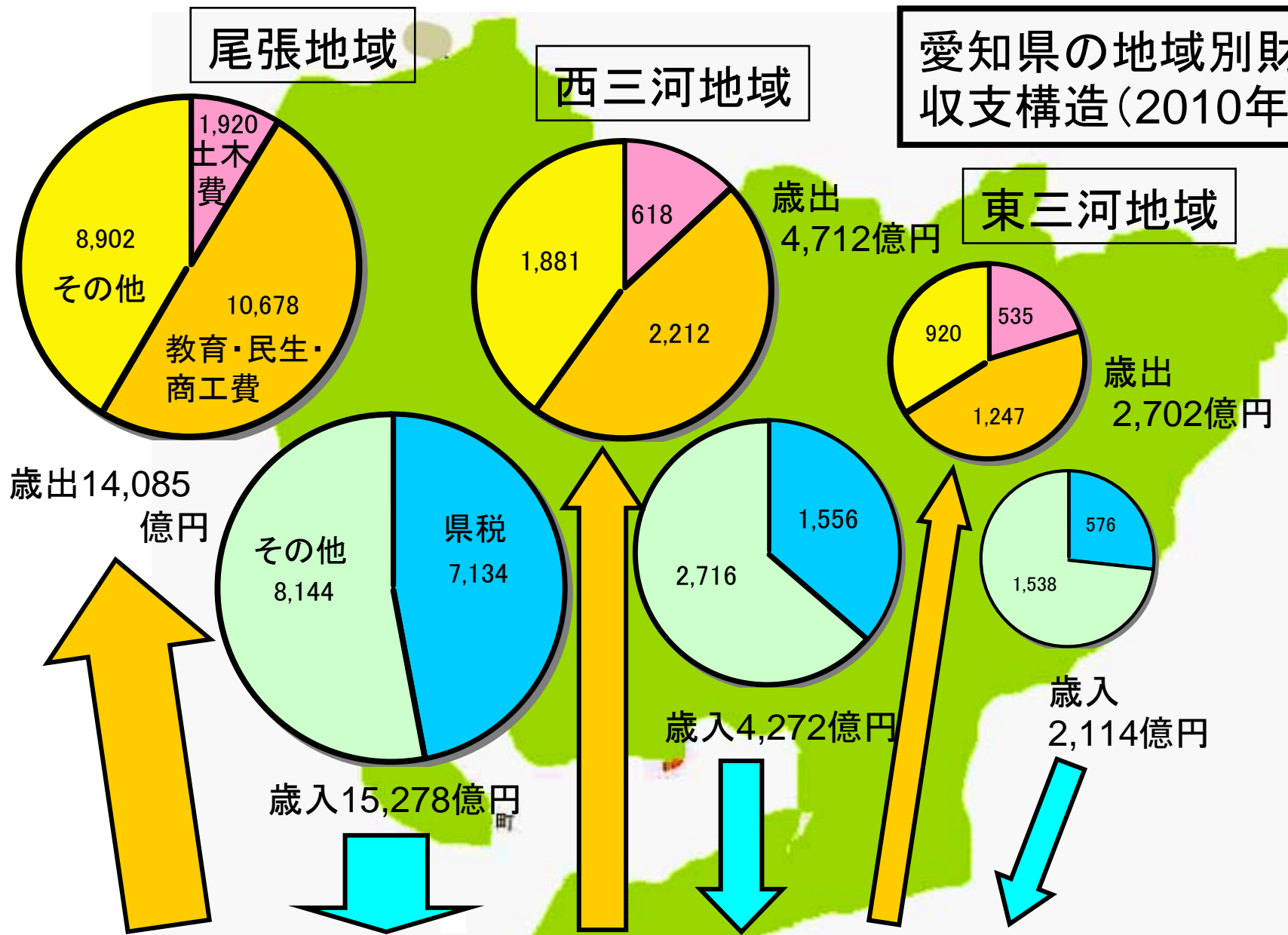
～ダム関連投資は愛知県の地域間財政再分配構造の大転換なのか～

**地域別財政収支の試算** (各歳入歳出項目を各種社会経済指標で按分)

| 項目 |        | 県総額(億円) | 構成比(%) | 按分指標            | 按分基準のシェア(%)     |      |      |       |
|----|--------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|------|-------|
|    |        |         |        |                 | 東三河             | 西三河  | 尾張   |       |
| 歳入 | 県税     |         |        |                 |                 |      |      |       |
|    | 地方消費税  | 1,630   | 7.5    | 小売上高            | 9.9             | 19.2 | 70.9 |       |
|    | 他の県税収入 | 7,636   | 35.3   | 県税事務所ごとの収納済額シェア | 5.4             | 16.3 | 78.3 |       |
|    | その他の歳入 | 12,397  | 57.2   | 地域別歳出総額シェア      | 12.6            | 22.0 | 65.5 |       |
| 歳出 | 教育費    | 小中学校費   | 3,008  | 14.0            | 小中学校教員数         | 12.5 | 23.4 | 64.1  |
|    |        | 高等学校費   | 931    | 4.3             | 県立高等学校数         | 16.1 | 23.5 | 60.4  |
|    |        | 大学費     | 50     | 0.2             | 尾張地域のみ          | 0.0  | 0.0  | 100.0 |
|    |        | 社会教育費等  | 1,670  | 7.7             | 人口              | 10.3 | 21.1 | 68.5  |
|    | 民生費    | 老人福祉費   | 1,302  | 6.0             | 高齢者人口           | 11.2 | 18.2 | 70.6  |
|    |        | 児童福祉費   | 580    | 2.7             | 年少人口            | 10.3 | 22.9 | 66.8  |
|    |        | 社会福祉費等  | 994    | 4.7             | 人口              | 10.3 | 21.1 | 68.5  |
|    | 商工費    | 2,142   | 10.0   | 卸小売業事業所数        | 11.2            | 16.7 | 72.1 |       |
|    | 土木費    | 道路橋梁費   | 726    | 3.4             | 国県道延長距離(除名古屋市)  | 30.6 | 33.1 | 36.3  |
|    |        | 都市計画費   | 444    | 2.5             | 都市計画区域面積(除名古屋市) | 24.7 | 32.5 | 42.8  |
|    |        | 住宅費     | 211    | 1.0             | 県営住宅戸数          | 8.4  | 20.8 | 70.9  |
|    |        | 空港費     | 17     | 0.1             | 尾張地域のみ          | 0.0  | 0.0  | 1.0   |
|    |        | 河川海岸費等  | 522    | 1.9             | 面積(除名古屋市)       | 35.6 | 36.3 | 28.1  |
|    |        | その他の歳出  | 8,902  | 41.4            | 人口              | 10.3 | 21.1 | 68.5  |



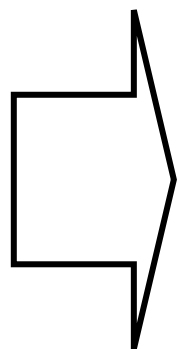
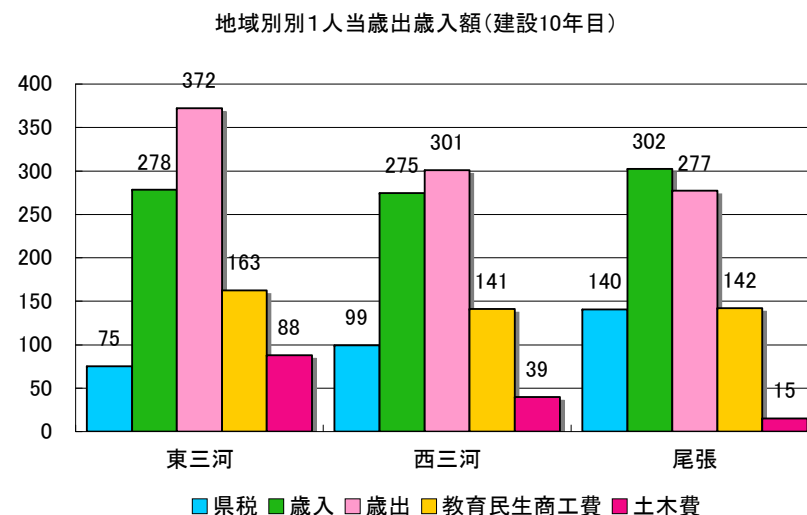
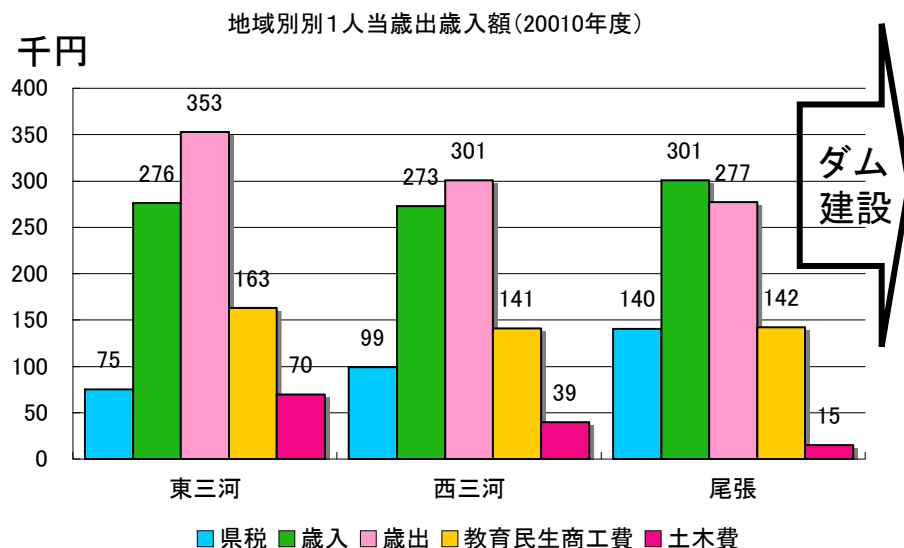
# 愛知県の地域別財政収支構造(2010年度)



愛知県(歳入21,664億円、歳出21,500億円)

# 愛知県における地域間財政再分配の構造(2010年度)

尾張地域での歳入超過(約1,200億円)を西三河地域(約450億円)および東三河地域(約600億円)に歳出の形で再分配(西三河:主に教育費等、東三河:主に土木費)



設楽ダム建設関連投資の実施は、愛知県の地域間財政再分配政策の延長線上に位置づけられる